

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社シノケングループ
 コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 霍川 順一

TEL 092-477-0063

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,929	—	△163	—	△232	—	△126	—
20年3月期第1四半期	3,944	67.6	△51	—	△102	—	△109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	△3,196.91	—
20年3月期第1四半期	△2,748.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期第1四半期	22,914	5,037	5,037	22.0	126,823.19	
20年3月期	26,791	5,280	5,280	19.5	131,932.79	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 5,037百万円 20年3月期 5,240百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	1,875.00	1,875.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	8,000	△25.6	△200	—	△400	—	△250	—	△6,294.22
通期	33,000	10.8	1,300	14.8	1,000	9.7	530	18.7	13,343.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 40,307株	20年3月期 40,307株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 588株	20年3月期 588株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 40,307株	20年3月期第1四半期 40,307株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題による金融システム不安が再燃したことや、ドル安を起点とする原油・穀物等原材料価格の高騰に投機マネーの動きが拍車をかけ、世界経済の減速懸念が強まる中でインフレリスクが台頭する等、景気悪化とインフレの同時進行に対する警戒感が広がってきました。

当不動産業界におきましては、改正建築基準法施行の影響は薄れてきており、また公示地価が2年連続で上昇する等、主要都市を中心とした地価の上昇は継続的であり、地方においても下落率が減少する等回復の兆しを見せております。しかしながら、景気足踏みの影響や、原材料価格の高騰による建築コスト増等の影響から、先行きに対しての楽観的な見方は一転したものとなりつつあります。

このような環境のもと当社グループは、不動産販売(投資)事業を中心とし、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業、LPガス供給販売事業等グループ全体のサービス・品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高は49億29百万円、営業損失は1億63百万円、経常損失は2億32百万円、四半期純損失は1億26百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

① 不動産販売(投資)事業

PI事業(個人投資部門)におきましては、各拠点においてサラリーマン・公務員層に対し個人向けアパート経営のご提案を積極的に展開することにより、幅広い年齢層のオーナー様に高い評価を頂き、新規の受注も概ね堅調に推移したほか、CI事業(法人投資部門)におきましても、国内の各拠点の中から、良質な開発土地の確保を行い、販路拡大に努めてまいりました。

また、景気の減速感から消費マインドの冷え込みも予想されたため、積極的な広告活動を展開してまいりました。その結果、売上高は41億24百万円、営業損失は1億14百万円となりました。

なお、不動産販売(投資)事業の営業形態は第4四半期に完成する工事の割合が大きく、売上高も第4四半期に集中する傾向があります。

② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、新規管理物件は、不動産販売(投資)事業の伸びを反映して、当第1四半期連結会計期間末現在において管理世帯数は10,790世帯となりました。また、賃貸住宅入居者に対するサービスの強化施策や賃貸管理物件の入居率向上を目的とした入居促進策の実施に努めてまいりました。

その結果、売上高は6億4百万円、営業利益は52百万円となりました。

③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、不動産販売(投資)業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当第1四半期連結会計期間末現在において23億37百万円となりました。また、家賃滞納保証サービスや個人向けフリーローンにつきましても精力的に販促活動を行い、新規顧客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は44百万円、営業利益は18百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジーにおけるLPガス供給販売世帯数は、当第1四半期連結会計期間末現在において5,139世帯となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移しました。

その結果、売上高は1億55百万円、営業利益は41百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ9億85百万円減少し、8億28百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、6億24百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額が22億33百万円であり、主な減少要因は、仕入債務が27億77百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、45百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得25百万円及び投資有価証券の取得24百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、3億13百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加額14億66百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済12億52百万円及び社債の償還2億円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現段階において、平成20年5月16日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前四半期純損失は、54,317千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,271	1,885,085
不動産事業未収入金	1,980,642	4,216,923
営業貸付金	2,337,588	2,350,541
販売用不動産	3,874,726	5,170,541
不動産事業支出金	10,514,057	9,833,179
その他のたな卸資産	53,260	52,504
その他	432,478	462,419
貸倒引当金	△23,542	△41,999
流動資産合計	20,080,482	23,929,196
固定資産		
有形固定資産	2,061,608	2,067,525
無形固定資産	106,736	108,574
投資その他の資産	666,078	686,638
固定資産合計	2,834,423	2,862,737
資産合計	22,914,906	26,791,934
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	536,303	3,313,313
短期借入金	10,440,138	10,322,920
未払法人税等	18,806	372,448
その他	895,036	1,415,326
流動負債合計	11,890,284	15,424,008
固定負債		
長期借入金	5,753,920	5,815,895
その他	233,411	271,222
固定負債合計	5,987,331	6,087,117
負債合計	17,877,616	21,511,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,159	1,922,159
資本剰余金	1,854,564	1,854,564
利益剰余金	1,418,287	1,624,997
自己株式	△142,347	△142,347
株主資本合計	5,052,664	5,259,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,433	△16,175
為替換算調整勘定	△939	△2,959
評価・換算差額等合計	△15,373	△19,135
新株予約権	—	40,569
純資産合計	5,037,290	5,280,807
負債純資産合計	22,914,906	26,791,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,929,548
売上原価	4,357,295
売上総利益	572,253
販売費及び一般管理費	735,384
営業損失(△)	△163,131
営業外収益	
年会費収入	3,352
還付加算金	2,707
その他	6,616
営業外収益合計	12,676
営業外費用	
支払利息	61,059
その他	20,616
営業外費用合計	81,675
経常損失(△)	△232,130
特別利益	
新株予約権戻入益	40,569
貸倒引当金戻入額	17,343
特別利益合計	57,913
特別損失	
たな卸資産評価損	54,317
特別損失合計	54,317
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,535
法人税、住民税及び事業税	4,289
法人税等調整額	△105,846
法人税等合計	△101,557
四半期純損失(△)	△126,978

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,535
減価償却費	18,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,441
支払利息	61,059
新株予約権戻入益	△40,569
売上債権の増減額(△は増加)	2,233,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	614,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,777,009
営業貸付金の増減額(△は増加)	12,952
その他	△154,049
小計	△277,410
法人税等の支払額	△346,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,500
投資有価証券の取得による支出	△24,030
有形固定資産の取得による支出	△25,978
その他	9,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△158,281
長期借入れによる収入	1,466,000
長期借入金の返済による支出	△1,252,475
社債の償還による支出	△200,000
配当金の支払額	△74,473
利息の支払額	△77,436
その他	△16,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△985,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,509
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,195

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	不動産販売 (投資)事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,124,033	604,783	44,838	155,892	4,929,548	—	4,929,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,036	9,690	—	16,726	(16,726)	—
計	4,124,033	611,819	54,528	155,892	4,946,274	(16,726)	4,929,548
営業利益 又は営業損失(△)	△114,421	52,005	18,880	41,023	△2,512	(160,619)	△163,131

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 不動産販売(投資)事業 …… アパート及びマンション等の企画・販売業務
- (2) 不動産賃貸管理事業 …… アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業 …… アパート及びマンション購入資金の融資業務、入居者向け家賃滞納保証サービス及び個人向けフリーローン業務
- (4) その他の事業 …… LPガスの供給販売、飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,944,326
II 売上原価	3,355,609
売上総利益	588,717
III 販売費及び一般管理費	640,554
営業損失(△)	△51,837
IV 営業外収益	4,243
V 営業外費用	55,046
経常損失(△)	△102,639
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△102,639
税金費用	6,507
四半期純損失(△)	△109,147